



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月8日

上場会社名 株式会社 魚力
コード番号 7596 URL <http://www.uoriki.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 雅明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 尾後 貴 隆

TEL 042-525-5600

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,775	11.6	1,004	26.4	1,066	28.0	746	28.2
28年3月期	30,273	6.3	1,364	7.5	1,480	9.8	1,039	9.1

(注) 包括利益 29年3月期 884百万円 (97.5%) 28年3月期 447百万円 (73.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	54.00		5.3	6.2	3.7
28年3月期	73.77		7.3	8.3	4.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 48百万円 28年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,915	14,025	82.8	1,018.21
28年3月期	17,676	14,113	79.0	998.98

(参考) 自己資本 29年3月期 14,002百万円 28年3月期 13,973百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,095	1,050	861	3,523
28年3月期	763	584	1,161	4,362

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		20.00		20.00	40.00	562	54.2	3.9
29年3月期		20.00		20.00	40.00	550	74.1	4.0
30年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00		66.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	4.2	290	3.9	340	24.1	270	43.3	19.63
通期	28,300	5.7	870	13.4	970	9.0	750	0.5	54.54

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) ウオリキ・フレッシュ・インク

(注)詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	14,620,000 株	28年3月期	14,620,000 株
期末自己株式数	868,063 株	28年3月期	632,663 株
期中平均株式数	13,823,618 株	28年3月期	14,095,217 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,275	6.0	1,025	11.7	1,140	11.8	810	15.9
28年3月期	24,783	4.5	1,161	7.7	1,293	11.4	964	6.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	58.63	
28年3月期	68.39	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	16,686		13,815		82.8		1,004.65	
28年3月期	16,637		13,961		83.7		996.12	

(参考) 自己資本 29年3月期 13,815百万円 28年3月期 13,933百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界経済の緩やかな持ち直し、米国大統領選挙後再度進行した円安、比較的安定的に推移した資源価格などにより概ね回復基調が続いたものの、米国の保護主義的な動き、英国のEU離脱に伴う混乱、中国の経済運営、朝鮮半島の情勢など、引き続きわが国経済を下押しするリスクが懸念される状況であります。

また、雇用情勢・所得環境の改善は継続し、個人消費に回復の動きが見られるものの、生鮮食品はじめ食品全般の低価格志向や日常的支出における節約志向は依然として根強いものがあります。

一方、水産業界におきましては、国内での魚離れの進行、多くの大衆魚の不漁、海外における魚食の拡がりによる仕入価格の上昇など、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような厳しい経営環境の中、当社グループにおきましては、経営目標として「“魚力ブランド” 確立への挑戦」を掲げ、お客様満足度(CS)の追求及び従業員満足度(ES)の追求に向けて、各事業分野における基本戦略に取り組んでまいりました。

この間、小売事業で6店舗、飲食事業で2店舗を出店する一方、経営資源の効率化を図るため小売事業で2店舗を退店し、当連結会計年度末の営業店舗数は75店舗となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、連結子会社の持分法適用関連会社への異動による影響で267億75百万円(前年同期比11.6%減)、営業利益は10億4百万円(前年同期比26.4%減)、経常利益は10億66百万円(前年同期比28.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億46百万円(前年同期比28.2%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業では、当社で一番の書き入れ時であるクリスマスや大晦日をはじめ、「恵方巻き」や地元漁港と連携した「産地直送フェア」などのイベントの売上高は好調だったものの、夏場の度重なる台風による大雨や、11月には東京で観測史上初の積雪が記録されるなど天候不順の影響に加え、旬の生魚が概して不漁であったこともあり、当連結会計年度における既存店舗の売上高は対前年同期比2.7%の減少となりました。

新店は、平成28年4月に渋谷駅に隣接する「東急百貨店渋谷東横店西館」内に「渋谷魚河岸店」(東京都渋谷区)、10月にJR京葉線検見川浜駅に隣接する商業施設「ペリエ検見川浜」内に「検見川浜店」(千葉県千葉市)、11月にJR総武線千葉駅構内の商業施設「ペリエ千葉エキナカ」に、生鮮三品として駅ナカ日本初出店となる「千葉駅店」(千葉県千葉市)を開店しております。また、寿司テイクアウト専門店として、8月に池袋駅に隣接する「東武百貨店池袋店」内に「かげん池袋店」(東京都豊島区)、11月に東急田園都市線溝の口駅前の商業施設「マルイファミリー溝の口」内に「Sushi力蔵溝の口店」(神奈川県川崎市)、12月に東武東上線志木駅前の商業施設「マルイファミリー志木」内に「Sushi力蔵志木店」(埼玉県志木市)を開店しております。

また、既存店舗の活性化策として、小岩店(東京都江戸川区)は売場のリニューアルを実施し、平成28年4月に改装オープンいたしました。

一方、経営資源の効率化を図るため、平成28年6月に東大和店(東京都東大和市)、平成29年2月に港北店(神奈川県横浜市)を退店しております。

この結果、売上高は247億63百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は11億6百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

<飲食事業>

飲食事業では、営業の強化を図るとともにオペレーション体制の見直しを行ったものの、天候不順や低価格志向の新業態参入など競合店の影響もあり、売上高は減少いたしました。

一方、今後の出店戦略に備えた飲食事業の組織体制強化に伴い、飲食業経験者の中途採用を強化し人件費が増加いたしました。

新店は、平成28年12月に東京銀座の料亭スタイルレストラン「花蝶」内に、カウンターのみ寿司店「築地魚力銀座店」(東京都中央区)、平成29年2月にJR郡山駅前の「ダイワロイネットホテル」内に「築地魚力郡山店」(福島県郡山市)をオープンいたしました。

また、既存店舗の活性化策として、立川北口店(東京都立川市)は、店内のリニューアルを実施し、平成28年7月に改装オープンいたしました。

この結果、売上高は7億円(前年同期比5.8%減)、営業損失は2百万円(前年同期は営業利益64百万円)となりました。

<卸売事業>

卸売事業では、米国卸売事業を手がけるウオリキ・フレッシュ・インクが連結子会社から持分法適用関連会社へ異動した影響があり、売上高は36億99百万円減少、営業利益は1億40百万円減少いたしました。

なお、国内卸売事業の体制を見直し、子会社の株式会社大田魚力は外食チェーンを中心とした取引先を専門とし売上高は3億13百万円、当社は国内スーパーマーケットへの卸売事業を引き継ぎ、売上高は7億47百万円となりました。

平成28年4月に設立した合弁会社の株式会社シーフードワークスは、高鮮度凍結魚の販売を中心に事業を拡大し、売上高は4億98百万円となりました。

この結果、グループ全体の卸売事業の売上高は12億46百万円（前年同期比78.0%減）、営業利益は16百万円（前年同期比92.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は77億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億3百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が6億48百万円減少、受取手形及び売掛金が4億31百万円減少したことによるものであります。固定資産は91億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が57百万円減少、投資有価証券が38百万円減少したものの、投資その他の資産のその他に含まれる関係会社株式が2億74百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、169億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億61百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は26億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億52百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が3億27百万円減少したことによるものであります。固定負債は2億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億21百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が2億96百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、28億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億73百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は140億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る調整累計額が2億26百万円増加したものの、自己株式の取得により3億13百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.8%（前連結会計年度末は79.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ8億39百万円減少（前年同期比19.2%減）し、当連結会計年度末には35億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、10億95百万円の収入（前年同期比43.4%増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益11億44百万円（前年同期比5億30百万円減）であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額3億13百万円（前年同期比3億31百万円減）であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、10億50百万円の支出（前年同期は5億84百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入20億91百万円（前年同期比2億59百万円減）であり、主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出28億90百万円（前年同期比10億39百万円増）であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、8億61百万円の支出（前年同期比25.8%減）となりました。主な要因は、配当金の支払額5億54百万円（前年同期比2億65百万円減）であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（％）	81.8	79.0	82.8
時価ベースの自己資本比率（％）	142.0	97.7	105.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

次期についても、世界経済においてわが国経済を下押しする様々なリスクが懸念される中、雇用情勢・所得環境の改善は継続し個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、生鮮食品をはじめ食品全般の低価格志向や日常的支出における節約志向は継続するものと考えられます。また、国内では魚離れが進んでいる反面、海外では魚食の拡がりによる世界的規模の需要増加により仕入価格が上昇するなど水産業界を取り巻く経営環境は一層厳しさを増していくと思われまます。

このような中、当社は次期の経営目標として「“魚力ブランド” 確立への挑戦」を掲げております。店舗指導體制の確立による店舗運営力の強化、時代の変化や顧客ニーズに対応した店舗づくり、海外・惣菜・飲食各分野における新規事業の推進などを通じお客様満足度（CS）の向上を図り、「強い魚力の復活」を目指してまいります。また、これを支えるため、「働き方改革の推進」を目指し、業務プロセスの改善を含む労働環境の改善、人材確保・育成策の強化、人事制度の見直しなどを行ってまいります。

このような状況を踏まえ、平成30年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は283億円（前年同期比5.7%増）、営業利益8億70百万円（前年同期比13.4%減）、経常利益9億70百万円（前年同期比9.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7億50百万円（前年同期比0.5%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,964,839	4,797,366
受取手形及び売掛金	2,297,176	1,865,228
有価証券	40,000	40,000
商品及び製品	786,293	138,087
原材料及び貯蔵品	10,006	6,337
繰延税金資産	119,645	78,427
その他	369,610	858,671
貸倒引当金	△427	—
流動資産合計	8,587,142	7,784,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,310,798	1,312,174
減価償却累計額	△643,332	△639,991
建物及び構築物(純額)	667,466	672,182
機械装置及び運搬具	40,753	16,370
減価償却累計額	△20,344	△11,578
機械装置及び運搬具(純額)	20,409	4,791
土地	288,549	288,549
建設仮勘定	—	1,018
その他	1,464,870	1,457,503
減価償却累計額	△986,412	△1,016,986
その他(純額)	478,457	440,516
有形固定資産合計	1,454,882	1,407,058
無形固定資産		
その他	44,894	27,564
無形固定資産合計	44,894	27,564
投資その他の資産		
投資有価証券	5,932,161	5,893,899
長期貸付金	18,352	—
繰延税金資産	321,994	264,551
敷金及び保証金	999,861	1,001,108
その他	317,588	536,956
投資その他の資産合計	7,589,957	7,696,517
固定資産合計	9,089,734	9,131,141
資産合計	17,676,876	16,915,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,507,020	1,179,111
未払金	825,483	769,884
未払法人税等	203,439	295,575
賞与引当金	156,650	134,126
その他	276,448	237,801
流動負債合計	2,969,042	2,616,499
固定負債		
退職給付に係る負債	527,854	231,470
資産除去債務	13,512	—
その他	53,359	42,000
固定負債合計	594,727	273,470
負債合計	3,563,769	2,889,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,441,946	1,448,673
利益剰余金	12,296,478	12,488,083
自己株式	△938,011	△1,251,503
株主資本合計	14,364,033	14,248,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,757	△49,410
土地再評価差額金	△260,113	△260,113
為替換算調整勘定	33,041	17,111
退職給付に係る調整累計額	△180,679	45,855
その他の包括利益累計額合計	△390,995	△246,557
新株予約権	28,091	—
非支配株主持分	111,977	22,973
純資産合計	14,113,107	14,025,289
負債純資産合計	17,676,876	16,915,260

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	30,273,552	26,775,477
売上原価	18,999,938	15,948,087
売上総利益	11,273,613	10,827,390
販売費及び一般管理費	9,909,448	9,823,320
営業利益	1,364,165	1,004,069
営業外収益		
受取利息	75,604	37,240
受取配当金	48,559	53,097
匿名組合投資利益	24,656	20,443
持分法による投資利益	1,534	—
不動産賃貸料	11,570	10,680
その他	10,848	25,473
営業外収益合計	172,773	146,934
営業外費用		
自己株式取得費用	1,233	1,542
持分法による投資損失	—	48,343
不動産賃貸費用	8,694	8,065
土壌処理費用	—	18,900
新株予約権発行費	2,293	—
デリバティブ評価損	27,292	—
為替差損	17,018	7,897
営業外費用合計	56,533	84,749
経常利益	1,480,405	1,066,254
特別利益		
固定資産売却益	31,988	10
投資有価証券売却益	265,373	163,142
持分変動利益	—	5,626
新株予約権戻入益	—	191
特別利益合計	297,362	168,971
特別損失		
固定資産除却損	10,216	984
減損損失	76,388	57,317
賃貸借契約解約損	—	14,108
投資有価証券評価損	—	18,047
和解金	16,090	—
特別損失合計	102,695	90,458
税金等調整前当期純利益	1,675,071	1,144,767
法人税、住民税及び事業税	454,830	413,561
法人税等調整額	162,456	△8,814
法人税等合計	617,286	404,746
当期純利益	1,057,785	740,020
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	17,916	△6,426
親会社株主に帰属する当期純利益	1,039,868	746,447

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,057,785	740,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△407,447	△66,167
為替換算調整勘定	△29,776	△11,453
退職給付に係る調整額	△172,819	226,534
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△4,475
その他の包括利益合計	△610,043	144,437
包括利益	447,741	884,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	437,269	890,884
非支配株主に係る包括利益	10,472	△6,426

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,620	1,441,946	12,421,313	△600,153	14,826,726
当期変動額					
剰余金の配当			△821,585		△821,585
親会社株主に帰属する当期純利益			1,039,868		1,039,868
自己株式の取得				△337,857	△337,857
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			△343,118		△343,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△124,835	△337,857	△462,693
当期末残高	1,563,620	1,441,946	12,296,478	△938,011	14,364,033

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	424,204	△603,232	55,373	△7,860	△131,514	—	101,505	14,796,717
当期変動額								
剰余金の配当								△821,585
親会社株主に帰属する当期純利益								1,039,868
自己株式の取得								△337,857
自己株式の処分								—
土地再評価差額金の取崩								△343,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△407,447	343,118	△22,332	△172,819	△259,480	28,091	10,472	△220,916
当期変動額合計	△407,447	343,118	△22,332	△172,819	△259,480	28,091	10,472	△683,609
当期末残高	16,757	△260,113	33,041	△180,679	△390,995	28,091	111,977	14,113,107

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,620	1,441,946	12,296,478	△938,011	14,364,033
当期変動額					
剰余金の配当			△554,841		△554,841
親会社株主に帰属する当期純利益			746,447		746,447
自己株式の取得				△334,680	△334,680
自己株式の処分		6,726		21,188	27,915
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,726	191,605	△313,491	△115,159
当期末残高	1,563,620	1,448,673	12,488,083	△1,251,503	14,248,873

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,757	△260,113	33,041	△180,679	△390,995	28,091	111,977	14,113,107
当期変動額								
剰余金の配当								△554,841
親会社株主に帰属する当期純利益								746,447
自己株式の取得								△334,680
自己株式の処分								27,915
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66,167	—	△15,929	226,534	144,437	△28,091	△89,004	27,341
当期変動額合計	△66,167	—	△15,929	226,534	144,437	△28,091	△89,004	△87,817
当期末残高	△49,410	△260,113	17,111	45,855	△246,557	—	22,973	14,025,289

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,675,071	1,144,767
減価償却費	286,465	286,785
減損損失	76,388	57,317
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,126	△22,524
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,231	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,803	30,774
受取利息及び受取配当金	△124,163	△90,337
為替差損益(△は益)	46,053	△51,621
デリバティブ評価損益(△は益)	27,292	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△265,373	△163,142
売上債権の増減額(△は増加)	△522,618	△108,766
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,067	△8,459
仕入債務の増減額(△は減少)	388,479	86,664
未払金の増減額(△は減少)	66,600	17,775
前渡金の増減額(△は増加)	△257,111	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△143,604	53,319
その他	23,852	91,153
小計	1,282,965	1,323,706
利息及び配当金の受取額	125,395	85,361
法人税等の支払額	△644,562	△313,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	763,797	1,095,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△570,683	△359,676
有形固定資産の売却による収入	916,224	42
無形固定資産の取得による支出	△1,755	△2,102
定期預金の預入による支出	△1,400,001	△1,834,501
定期預金の払戻による収入	1,200,000	1,200,000
投資有価証券の取得による支出	△1,851,286	△2,890,418
投資有価証券の売却による収入	2,350,793	2,091,031
貸付金の回収による収入	4,783	686,234
敷金及び保証金の差入による支出	△205,543	△35,194
敷金及び保証金の回収による収入	3,982	4,199
その他	138,022	89,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	584,533	△1,050,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	—	29,400
自己株式の取得による支出	△339,091	△336,223
配当金の支払額	△819,950	△554,905
その他	△2,293	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,161,335	△861,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,896	18,021
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	184,098	△798,987
現金及び現金同等物の期首残高	4,178,574	4,362,673
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△40,664
現金及び現金同等物の期末残高	4,362,673	3,523,021

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社大田魚力

株式会社シーフードワークス

株式会社シーフードワークスは合弁会社として新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

ウオリキ・フレッシュ・インクは第三者割当増資により当社の出資比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

ウオリキ・フレッシュ・インク

ウオリキ・フレッシュ・インクは第三者割当増資により当社の出資比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価しております。

② たな卸資産

商品

当社は主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。

貯蔵品

当社及び連結子会社は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2~38年

工具器具備品 2~20年

- ② 無形固定資産
当社及び連結子会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）による定額法を採用しております。
 - ③ 長期前払費用
当社は均等償却を採用しております。
 - ④ 投資不動産
当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した投資建物（投資建物附属設備を除く）については定額法、また、投資借地権については土地の賃借契約期間にわたる均等償却）を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - ② 賞与引当金
当社は従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
当社は退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
（追加情報）
当社は平成28年11月1日付で退職金制度を改定し、最終給与比例方式からポイント制へ変更しております。
この制度変更に伴う過去勤務費用は△5,984千円であり、発生年度に全額損益処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関係会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却することとしております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,573千円増加しております。

(追加情報)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売方法別のセグメントから構成されており、「小売事業」「飲食事業」「卸売事業」の3つを報告セグメントとしております。「小売事業」は、一般消費者に対して鮮魚、寿司の販売を行っております。「飲食事業」は、寿司飲食店と海鮮居酒屋を運営しております。「卸売事業」は、国内及び米国の食品スーパーや飲食店等に対し商品を提供しております。また、魚介類の輸出入を中心とした貿易業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,799,751	743,466	5,665,031	30,208,249	65,303	30,273,552	—	30,273,552
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	95,087	95,087	18,600	113,687	△113,687	—
計	23,799,751	743,466	5,760,118	30,303,336	83,903	30,387,239	△113,687	30,273,552
セグメント利益	1,193,665	64,193	209,482	1,467,341	32,588	1,499,930	△135,764	1,364,165
セグメント資産	4,148,068	133,709	1,887,473	6,169,251	53,730	6,222,982	11,453,894	17,676,876
その他の項目								
減価償却費(注) 4	227,604	11,029	39,228	277,862	2,458	280,320	91	280,411
持分法適用会社への投資 額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	582,303	7,696	8,718	598,718	547	599,266	—	599,266

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△135,764千円には、セグメント間取引消去△17,135千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△118,629千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額11,453,894千円には、セグメント間取引消去△667,778千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,121,673千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,763,213	700,537	1,246,792	26,710,543	64,933	26,775,477	—	26,775,477
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	296,705	296,705	18,600	315,305	△315,305	—
計	24,763,213	700,537	1,543,498	27,007,249	83,533	27,090,783	△315,305	26,775,477
セグメント利益又は損失 (△)	1,106,914	△2,803	16,085	1,120,196	33,674	1,153,871	△149,802	1,004,069
セグメント資産	4,139,969	169,623	274,906	4,584,500	51,126	4,635,626	12,279,633	16,915,260
その他の項目								
減価償却費(注) 4	262,563	14,829	1,323	278,716	2,129	280,846	70	280,917
持分法適用会社への投資 額(注) 5	—	—	—	—	—	—	274,818	274,818
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	237,503	45,685	138	283,327	—	283,327	4,123	287,450

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△149,802千円には、セグメント間取引消去△18,863千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△130,939千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額12,279,633千円には、セグメント間取引消去△5,661千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,285,295千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

5. 持分法適用会社への投資額の調整額274,818千円は、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	998.98円	1,018.21円
1株当たり当期純利益金額	73.77円	54.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,039,868	746,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,039,868	746,447
普通株式の期中平均株式数(株)	14,095,217	13,823,618
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年7月31日取締役会決議第1回新株予約権(新株予約権の数 148個)	平成27年7月31日取締役会決議第1回新株予約権(新株予約権の数 148個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動

役員の変動につきましては、平成29年5月8日公表の「代表取締役の変動及びその他の役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。